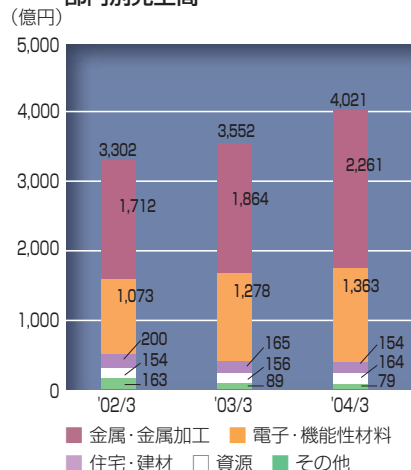


株主のみなさまへ vol.15

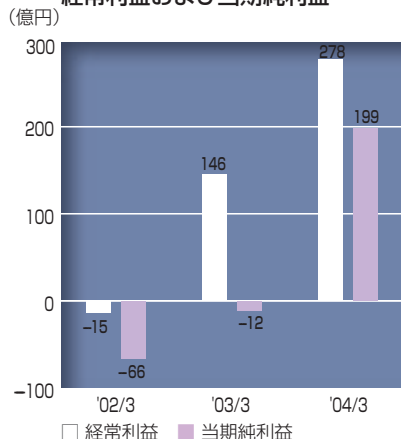
2003.4.1 ▶ 2004.3.31

構造改革の成果と金属価格上昇が寄与し、ROA目標3%以上および増収・増益を達成

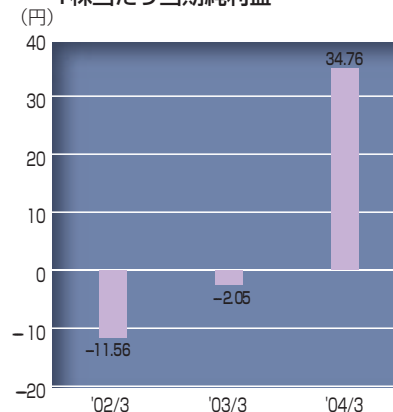
部門別売上高*



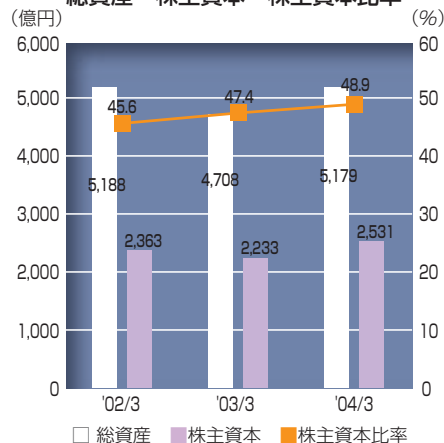
経常利益および当期純利益



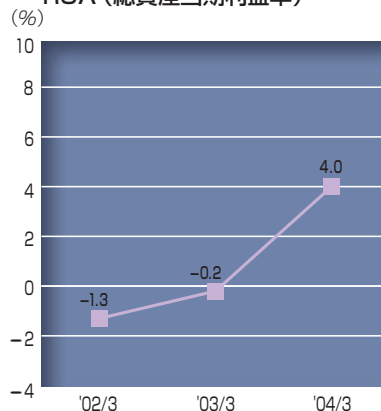
1株当たり当期純利益



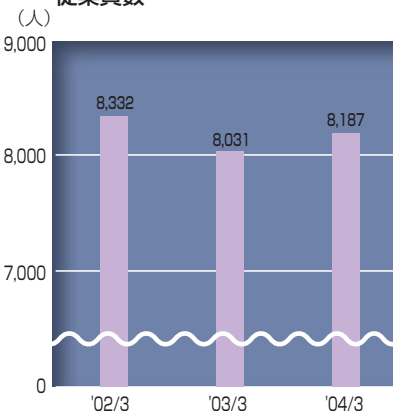
総資産・株主資本・株主資本比率



ROA (総資産当期利益率)



従業員数



【将来予測に関する記述について】 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要なかつ予測不可能な影響も含まれます。



POINTS

- ▶ 旧中期経営計画に基づき、事業構造改革とコスト構造改革を推進
- ▶ 経営目標の連結ROA3%以上を達成
- ▶ さらなる収益力強化をめざす新中期経営計画スタート

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社第79期(2003年4月1日から2004年3月31日まで)の決算概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、米国経済の回復や株価の上昇など環境好転の兆しから、景気の回復基調が徐々に強まってまいりました。非鉄金属業界におきましては、銅、ニッケルなどの非鉄金属価格は、好調な需要に加え、海外大手生産者の生産障害が重なり、期後半にかけて高騰いたしました。為替は、中間期末から後半にかけて急速に円高が進みました。エレクトロニクス関連業界におきましては、デジタル家電市場の拡大などを背景として半導体需要が好転いたしました。

このような状況のなか、当社は、2003年度を最終年度とする旧中期経営計画に基づき、事業構造改革とコスト構造改革に取り組み、一層強靱な企業体質作りと収益向上を図ってまいりました。その結果、経営目標として掲げておりました連結ROA(総資産当期利益率)3%以上を達成いたしました。

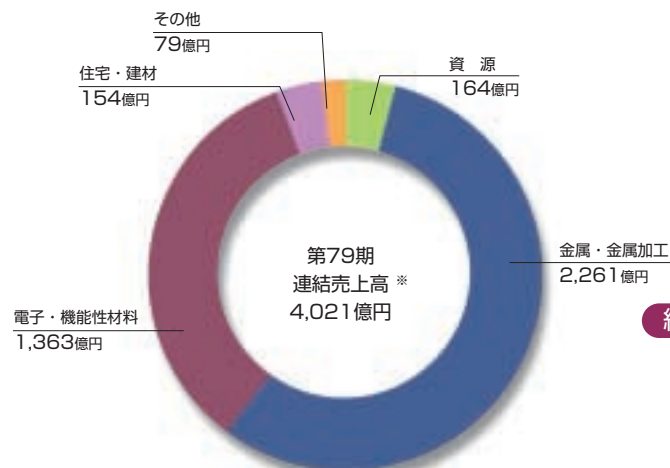
当期の連結業績は、前期に比べて増収増益となり、連結当期純利益は、前期比211億円増益の199億円となりました。なお、当期につきましては、1株につき6円の期末配当を実施させていただくこといたしました。

当社といたしましては、2004年1月に発表いたしました新中期経営計画を新たな出発点と位置付け、これまで推し進めてきた基盤整備の成果を基礎として、さらに収益力の強化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 福島孝一

あらゆる産業との関わりを持つ非鉄素材メーカー



※各部門の売上高には、部門間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

住友グループのルーツである住友家は、今から約400年前に「南蛮吹き」とよばれる銅の製錬技術を開発し、これをもとにその後、銅製錬業、鉱山業をととして発展を遂げました。非鉄金属事業を主力とする当社は、いわば源流の事業を受け継いでおります。なかでも別子銅山は、1691年から1973年の閉山に至るまで282年間操業を続け、住友の財本となりました。明治時代から西欧諸国の先進技術を積極的に導入、鉱山の生産性向上を進めながら、別子銅山をはじめとして国内で金や銅などの数々の鉱山を操業し、近代日本の産業基盤を支えてまいりました。

国内鉱山の生産性向上を図る一方で、早くからその限界を予測していた当社は、1961年にカナダのバネラヘム銅鉱山への開発投融資による買鉱を開始して以来、海外の鉱山開発を積極的に推進してまいりました。当社の

1.住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす

2.人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営理念

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

非鉄金属事業は、資源開発から製錬までの一貫体制を敷いていること、金・銅・ニッケル・亜鉛など幅広い非鉄金属を手がけていることが特徴です。

また、素材に関する高い技術力をベースに、1960年、二酸化ゲルマニウムの開発・製造を皮切りとして電子材料事業に進出し、事業の多角化を進めてまいりました。当社のコアビジネスの一つである電子・機能性材料事業では、半導体パッケージ材料や基板材料など最新のIT技術を支える製品を供給し、成長著しいアジア地域を中心に積極的な海外展開を進めております。

このように、当社は素材に関する豊富な経験とノウハウをもとに、グローバルなネットワークにより、日々の暮らしや社会の発展を支える高品質な製品を幅広い産業に提供し、企業価値の最大化をめざしております。

資源部門

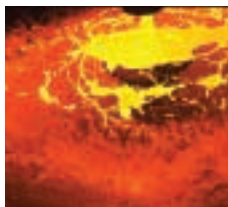
- 資源探査
- 鉱山開発 等



鉱山経営の豊富な経験と技術力を活かし、世界有数の高品位を誇る金鉱山である菱刈鉱山を有するとともに、銅原料の安定供給を確保すべく複数の海外鉱山へ資本参加しております。銅の年産45万トン体制、ニッケル原料の確保に備え、世界各地で資源探査を進めております。

金属および金属加工部門

- 金
- 銅
- ニッケル
- 亜鉛
- 伸銅品 等



売上高が全体のおよそ6割を占める主力事業です。長年にわたり開発を進めてきた当社の製錬技術は、世界でも高い評価を受けております。国際競争力をさらに高めるべく、製錬技術の向上、増産体制の確立に注力しております。

機能性材料部門

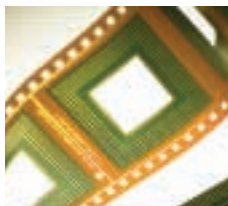
- 粉体材料
- 機能性インク
- 電池材料
- 基板材料
- 磁性材料 等



ベースメタルに機能を付加したIT機器向けの機能性材料を提供しております。液晶ドライバーICの実装用基板材料を柱として、技術革新のめざましいIT関連業界の最先端ニーズに応える製品づくりをめざし、高度情報化社会に貢献いたします。

電子材料部門

- IC実装材料
- 電子材料
- 結晶材料
- プリント配線板 等



当社が得意とする素材・材料技術を活かし、半導体パッケージ材料などの電子材料を提供しております。市況の波に打ち勝つ強い事業体質の構築、世界トップクラスのシェアをもつ製品づくりをめざしております。

コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発

経営目標（2006年度）

●連結経常利益

350億円以上

●連結株主資本比率

40%以上維持



代表取締役社長 福島 孝一

■ さらなる「選択と集中」というテーマを掲げた旧中期経営計画（対象：2002年度～2003年度）が終了しましたが、その成果についてお聞かせください。

当社は、旧中期経営計画でさらなる「選択と集中」を進めることにより、抜本的な事業構造改革とコスト構造改革を断行いたしました。

事業構造改革につきましては、資源・金属事業部門では、中長期的な収益力の確保に向けた各大型プロジェクトの推進、電子・機能性材料事業部門では、当社が強みを有する素材・原料の分野に経営資源を集中いたしました。その一方で、将来性の低い事業やコアビジネスとのシナジー効果が薄い事業の売却・撤退を進めました。コスト構造改革につきましては、購買改革・費用削減プロジェクト、人員スリム化などを着実に進めてまいりました。

その結果、**2003年度の経営目標である連結ROA3%以上を達成いたしました**。これにより収益力強化の基盤づくりがなされ、次のステップに進める状況に至ったと考えております。

■ 新中期経営計画における基本戦略についてお聞かせください。

2004年度からスタートした新中期経営計画における基本戦略は、**コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発**です。コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の拡充・強化を図るとともに、研究開発体制の改革を梃子に新商品開発を進め、電子・機能性材料事業部門の将来の収益源確保に努めてまいります。

新中期経営計画は、2006年度までの3ヶ年を対象としておりますが、この基本戦略は10年後の当社のあるべき姿を見据えたものです。具体的には、資源・金属事業部門では「非鉄メジャークラス」入りを果たし、電子・機能性

材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」姿をめざしており、これは、このたび定めた経営ビジョン(3頁ご参照)を実現するための第一歩と考えております。

■ 10年後の「非鉄メジャークラス入り」「各商品の世界トップクラスのシェア獲得」に向けた具体的な事業戦略はどのような内容ですか？

資源・金属事業部門では、海外資源の確保・開発に一層経営資源を投入し、買鉱・製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換をさらに進めるために、安定的な資源の確保・開発に努めてまいります。コスト競争力強化といたしましては、東予工場銅年産45万トン体制の構築をはじめとして、生産能力の拡充強化を基本としております。

電子・機能性材料事業部門につきましては、商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感のある事業となることをめざしてまいります。電子機器の生産拠点は中国に集積されつつあり、当社といたしましては、中国での生産拠点の増設による事業展開を図ってまいります。

さらに、これまで改革を進めてきた研究開発体制をもとに、将来の収益基盤となり得る新商品の早期開発に向けて注力してまいります。重点コア技術分野の中から開発テーマを絞り込んだ上で研究開発を進め、2006年度には売上規模10～30億円の新商品5件以上の実現をめざしてまいります。



■ 新中期経営計画における経営目標の設定について教えてください。

連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、最終年度は連結経常利益350億円以上^{*}をめざしてまいります。

旧中期経営計画では、ROAを経営指標として、事業の選択と集中、資産圧縮等を進めてまいりました。今後の3年間は、既存事業の拡充を図り企業体力を増進する期間と位置付けております。したがって、新たな経営指標としては収益力の絶対額である経常利益に的を絞ることといたしました。

現在当社が置かれている外部環境は比較的良好ですが、これに甘んじることなく、新中期経営計画において掲げた施策を着実に実行してまいります。

※新中期経営計画の経営目標の設定にあたっては、非鉄金属価格は過去の長期均衡価格、為替は110円を前提としております。

■ 最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の経営に対しご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。すでに申し述べましたとおり、おかげさまで当期は増収増益を達成し、当社の新たな飛躍に向けて幸先の良いスタートとなりました。

当社といたしましては新中期経営計画を着実に実行し、企業価値の最大化に向けて全社一丸となり取り組んでまいります。

今後ともご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

海外資源開発を推進し、「資源+製錬」型への事業モデル転換をめざす

資源部門

■ 第79期の状況

売上高は、為替相場が円高になったことによる減少があるものの、住友金属鉱山アリゾナ(株)が銅の海外相場の上昇により、金銀鉱(菱刈鉱)が金の海外相場の上昇によりそれぞれ増収となり、**253億円(前期比2.6%増)**と増加いたしました。

営業利益は、住友金属鉱山アリゾナ(株)が銅の海外相場の上昇と為替換算の影響により、金銀鉱(菱刈鉱)が金価格の上昇によりそれぞれ増益となり、**45億円(前期比66.3%増)**と大幅に増加いたしました。

第80期につきましては、銅の海外相場の上昇に伴う海外銅鉱山の好転により、増益を見込んでおります。



■ 今後の事業展開

海外資源開発に一層経営資源を投入し、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換をさらに推進するために、安定的な資源の確保に努めてまいります。

銅資源開発につきましては、将来の銅年産45万トン体制時における自山鉱比率3分の2の確保をめざし、2006年度までに少なくとも1件の新規鉱山への参画を実現し、2007年以降にもさらに新規参入を進めてまいります。

開発に必要な許認可を全て取得しました米国アラスカ州のボゴ金鉱山開発プロジェクトにつきましては、開発工事を着実に進め、2006年3月の操業開始をめざしてまいります。

金属および金属加工部門

■ 第79期の状況

売上高は、銅およびニッケルが海外相場の上昇と増販により増収となり、**2,734億円(前期比20.8%増)**と増加いたしました。銅は、電線業界や伸銅業界向けなどの国内需要が回復し、ニッケルは、ステンレスなど特殊鋼向けの旺盛な需要とともに電子材料向けも堅調でありました。

営業利益は、銅が、期後半における海外相場の高騰が一時的に原料代の増加要因となり減益となりましたものの、ニッケルが海外相場の上昇などにより増益となり、**126億円(前期比50.9%増)**と大幅に増加いたしました。

第80期につきましては、ニッケルの海外相場が高水準で推移し、好調な販売が持続するとともに、銅も海外相場変動の影響により原料代が減少すると見込まれることにより、増益を見込んでおります。



■ 今後の事業展開

生産能力の拡充強化を基本としたコスト競争力の強化を図ってまいります。

銅につきましては、東予工場の年産45万トン体制をめざし、現在年産30万トンの能力を2006年度には41万トンまで増強いたします。また、当社が資本参加している金隆銅製錬所(中国)の生産能力につきましても、中国の需要増に対応して増強してまいります。ニッケルにつきましては、現在フィリピンにおいて進めているコーラルベイプロジェクトが2004年中の操業開始に向けて順調に進捗しており、2006年度には年間1万トン(ニッケル純分ベース)の生産をめざしております。

■ コーラルベイプロジェクト

コーラルベイプロジェクトは、フィリピンのパラワン島南部リオ ツバ地区において低品位酸化鉍の処理プラントを建設し、ニッケル製錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物（ニッケル量：約10,000トン／年、コバルト量：約700トン／年）を生産するものです。

プロジェクト全体の投資総額は約1.8億米ドル、操業期間は約20年を予定しております。現地ではすでに採掘済みの原料がストックされており、港湾、道路などのインフラは既存設備を活用できることから、低コストでの開発が可能です。生産される中間品は、全量当社で購入し、電気ニッケルとして製品化いたします。2004年中の操業開始に向けて、プロジェクトは順調に進んでおります。

近年、開発実用化されてきた低品位酸化鉍の処理技術であるHPAL（High Pressure Acid Leach：高圧硫酸浸出）法を当プロジェクトにおいて確立することで、当社は世界のニッケル製錬事業におけるイニシアティブの獲得をめざしております。

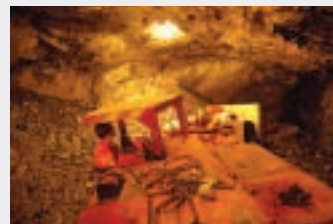


コーラルベイプロジェクト全景

■ ポゴ金鉍山開発プロジェクト

米国アラスカ州において、当社がマジョリティをもって取り組んでいる金鉍山開発プロジェクトです。1991年に探鉍を開始、1997年にアラスカで鉍山の操業経験を有する非鉄大手のテック コミンコ社と提携し、探鉍および企業化調査を進めてまいりました。ポゴ金鉍山の主鉍体は、金量152トンが見込まれる有望な鉍床であり、約12トン／年（フル操業期間中の平均）の生産を予定しております。

建設工事の着工に必要な環境に関する開発許認可のうち、最終の許認可である連邦環境庁からの排水許可が5月7日付けで最終的に有効となりました。全ての開発許認可を取得したことにより、本格的な建設工事を開始いたしました。開発投資額は、総額で約2.8億米ドルであり、操業開始時期につきましては、2006年3月を予定しております。



ポゴ金鉍山開発プロジェクト（坑内）

世界トップクラスのシェア獲得への挑戦

機能性材料部門

■ 第79期の状況

液晶画面を駆動させるICを実装するCOF (Chip On Film) の基板などに使用される2層めっき基板につきましては、需要の著しい伸長に対応するため、生産能力の増強と増販に取り組み、事業規模の拡大を図ってまいりました。また、電池材料につきましては、ハイブリッド自動車バッテリー向けの水酸化ニッケルが増販となりました。

この結果、売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

第80期につきましては、主として2層めっき基板の増販による増益を見込んでおります。



■ 今後の事業展開

当事業の柱である2層めっき基板は、とくにパソコン向け大型液晶用の分野ですでに圧倒的なシェアを有しており、さらに今後は、携帯電話等に使用される両面基板市場への参入もめざしてまいります。これらに対応するため、生産能力を2006年度には現在の3倍強に増強してまいります。

電池材料につきましては、水酸化ニッケルのハイブリッド自動車市場における確固たる地位の維持、ニッケル酸リチウムの市場開拓とトップサプライヤーとしての地位確立をめざしてまいります。機能性インクでは、最近注目を浴びている日射遮蔽材料の拡販に注力してまいります。

電子材料部門

■ 第79期の状況

世界の半導体市場は、デジタル家電市場や車載用IC需要の拡大およびパソコン需要の回復を背景に、中国などアジア地域を中心として回復から好況局面に転じてまいりました。

このような市場環境にあって、当社におきましては、ボンディングワイヤーの台湾向け輸出が増加し、また上記市場の拡大によりペースト、結晶材料の販売が増加するなど、電子材料主要製品は総じて増販となりました。子会社におきましても、携帯電話、デジタル家電、自動車関連需要を中心に販売が好調でありました。

この結果、売上高は**1,427億円*** (前期比**7.3%増**)、営業利益は**56億円*** (前期比**36.3%増**)と増収増益となりました。

第80期につきましては、主としてパッケージ材料の増販による増益を見込んでおります。



■ 今後の事業展開

商品ごとに世界トップクラスのシェア獲得をめざしており、いずれの商品群につきましても、中国市場での積極的な展開が重要です。

ニッケルペーストにつきましては、国内および上海の2拠点を軸として、積層セラミックコンデンサー用ニッケル内部電極向けのさらなる拡販に努めるとともに、外部電極向けへの本格参入を果たし、増販をめざします。パッケージ材料事業につきましては、蘇州新工場の立上げなど中国市場に軸足を移した最適生産拠点化を図ることにより、リードフレーム分野の世界トップシェアを維持してまいります。

※機能性材料部門を含む

■ ボンディングワイヤー第4の拠点は上海に

ボンディングワイヤーは、半導体チップの電極と外部接続端子を結ぶ導電線で、高集積ICでは主に加工性・通電性に優れた金線が使用されております。

近年の中国では、半導体組立関連企業の進出が相次いでおり、特に上海を中心とした華東エリアが中国最大の市場となっております。当社は、この急成長する需要に対応するため、ボンディングワイヤーを製造・販売する新会社を上海に設立することといたしました。

新会社が上海に設ける工場は、ボンディングワイヤー事業としては、既存の国内1拠点および海外2拠点（マレーシア、台湾）に続く第4の拠点となります。当社グループのボンディングワイヤー事業は、これらの国内外ネットワークを最大限に活かすことにより、グローバルな競争力を一層強化し、2006年度には世界シェア30%をめざしてまいります。

操業開始は2005年1月の予定であり、2006年度は36百万米ドルの売上を計画しております。



ボンディングワイヤー

■ 2層めっき基板の生産能力を増強

2層めっき基板は、ポリイミドのフィルムに銅をめっきしたフレキシブルな基板材料です。

情報通信携帯機器の小型化・高機能化に伴い、携帯電話などに使用される液晶のドライバーIC実装は、銅・ポリイミド層が薄く、ファインピッチ化（高精細化に伴う配線の細線化）に対応し、折り曲げ性に優れたCOF (Chip On Film) 方式が主流となっております。また、大型TFT (Thin Film Transistors) 液晶分野でもCOF方式の採用が増加しており、パソコンの液晶モニターや液晶テレビの増加に伴い、需要はさらに拡大することが見込まれております。当社の製品は、大型TFT液晶分野において品質の優位性から圧倒的なシェアを有しております。さらに今後は、携帯電話などに使用される両面基板市場にも参入し、COF方式全体で50%のシェア獲得をめざしてまいります。

これらの需要の急増に対応するため、2002年度60万m²の年産能力を2003年度には120万m²に倍増いたしました。さらに2006年度には現在の3倍強の400万m²へと増強を図ってまいります。



2層めっき基板

連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当期末 (第79期)	前期末 (第78期)
資産の部		
流動資産	190,978	173,226
固定資産	326,952	297,548
1▶ 有形固定資産	190,897	169,373
無形固定資産	6,315	5,575
投資その他の資産	129,740	122,600
資産合計	517,930	470,774
負債の部		
流動負債	138,183	137,281
固定負債	118,082	104,155
負債合計	256,265	241,436
少数株主持分		
少数株主持分	8,594	5,997
資本の部		
資本金	88,355	88,355
資本剰余金	81,187	81,184
利益剰余金	81,210	64,183
2▶ その他有価証券評価差額金	16,111	△2,217
為替換算調整勘定	△13,267	△7,763
自己株式	△525	△401
資本合計	253,071	223,341
負債、少数株主持分及び資本合計	517,930	470,774

1▶ 有形固定資産

フィリピンのパラワン島において2004年中の操業開始に向けて建設中のコーラルベイプロジェクトおよび東予工場の銅年産45万トン体制に向けた設備等への投資を実施したことにより、有形固定資産は前期末に比べて215億円増加いたしました。

2▶ その他有価証券評価差額金

前期末に比べて当期末の株価が上昇したことによる投資有価証券の時価の増加に伴い、その他有価証券評価差額金は、前期末に比べて183億円増加いたしました。

3▶ 売上高

金属および金属加工部門におきましてニッケルおよび銅の価格が上昇し、また増販したため、売上高は前期に比べて469億円増加いたしました。

4▶ 営業利益

コアビジネスである資源部門、金属および金属加工部門ならびに電子材料および機能性材料部門はすべて増益となり、さらに住宅・建材部門も改善したことにより、営業利益は前期に比べて62億円好転いたしました。

5▶ 当期純利益

営業利益の好転に加えて、営業外収益が海外鉱山会社の増益等により好転したこと、および投資有価証券評価損の減少等により特別損失が減少したことにより、前期に比べて211億円好転し、過去最高の当期純利益となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当 期 (第79期)	前 期 (第78期)
3 ▶ 売上高	402,131	355,242
売上原価	348,417	303,478
売上総利益	53,714	51,764
販売費及び一般管理費	30,936	35,171
4 ▶ 営業利益	22,778	16,593
営業外収益	11,226	6,690
営業外費用	6,193	8,724
経常利益	27,811	14,559
特別利益	9,162	3,743
特別損失	5,779	25,807
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	31,194	△7,505
法人税、住民税及び事業税	1,359	409
還付法人税等	29	80
法人税等調整額	9,400	△6,755
少数株主利益(減算)	582	93
5 ▶ 当期純利益又は純損失(△)	19,882	△1,172

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当 期 (第79期)	前 期 (第78期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,324	26,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,448	△21,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,293	△14,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△772	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,811	△9,362
現金及び現金同等物の期首残高	13,581	22,763
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,299	55
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	125
その他の現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,304	13,581

連結剰余金計算書

単位:百万円

科 目	当 期 (第79期)	前 期 (第78期)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	81,184	—
(資本準備金期首残高)	(—)	(81,184)
資本剰余金増加高	3	—
(自己株式処分差益)	(3)	(—)
資本剰余金期末残高	81,187	81,184
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	64,183	—
(連結剰余金期首残高)	(—)	(67,856)
利益剰余金増加高	19,882	164
(当期純利益)	(19,882)	(—)
(連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高)	(—)	(164)
利益剰余金減少高	2,855	3,837
(連結子会社増加による減少高)	(—)	(378)
(配当金)	(2,855)	(2,287)
(当期純損失)	(—)	(1,172)
利益剰余金期末残高	81,210	64,183

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当期末 (第79期)	前期末 (第78期)
資産の部		
流動資産	163,804	145,617
固定資産	243,185	219,760
有形固定資産	112,261	101,634
無形固定資産	3,059	1,934
投資その他の資産	127,865	116,192
資産合計	406,989	365,377
負債の部		
流動負債	94,260	84,450
固定負債	96,004	90,797
負債合計	190,264	175,247
資本の部		
資本金	88,355	88,355
資本剰余金	81,187	81,184
利益剰余金	31,763	23,298
その他有価証券評価差額金	15,945	△2,306
自己株式	△525	△401
資本合計	216,725	190,130
負債・資本合計	406,989	365,377

損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (第79期)	前 期 (第78期)
売上高	291,480	246,512
売上原価	257,306	214,883
売上総利益	34,174	31,629
販売費及び一般管理費	16,866	20,356
営業利益	17,308	11,273
営業外収益	4,798	3,796
営業外費用	3,882	5,148
経常利益	18,224	9,921
特別利益	8,739	4,286
特別損失	6,687	23,982
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	20,276	△9,775
法人税、住民税及び事業税	82	51
法人税等調整額	8,874	△1,008
当期純利益又は当期純損失(△)	11,320	△8,818
前期繰越利益	3,075	1,396
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	14,395	△7,422

利益処分

単位：百万円

科 目	当 期 (第79期)	前 期 (第78期)
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	14,395	△7,422
任意積立金取崩額	1,321	14,467
海外投資等損失積立金	38	91
特別償却積立金	22	22
圧縮記帳積立金	300	1,005
圧縮記帳特別勘定積立金	406	1,085
探鉱積立金	555	264
別途積立金	—	12,000
計	15,716	7,045
上記の金額を次のとおり処分いたしました。		
利益配当金	3,425	2,855
	1株につき6円00銭	1株につき5円00銭
取締役賞与金	37	—
任意積立金	8,585	1,115
海外投資等損失積立金	87	9
特別償却積立金	165	1
圧縮記帳積立金	1,706	683
圧縮記帳特別勘定積立金	8	407
探鉱積立金	619	15
別途積立金	6,000	—
次期繰越利益	3,669	3,075

※個別財務諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

会社概要および株式の状況

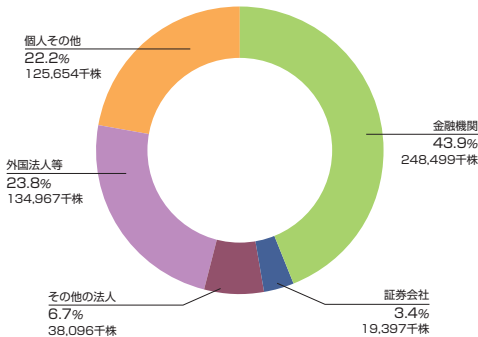
■ 創業	天正18年（1590年）
■ 設立	昭和25年（1950年）
■ 資本金	883億円（2004年3月31日現在）
■ 従業員数	2,172名（2004年3月31日現在）

主要な営業所および工場（2004年6月29日現在）

■ 本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
■ 支社	大阪支社
■ 支店等	名古屋支店、別子事業所（愛媛県新居浜市）
■ 工場等	東予工場（愛媛県西条市） ニッケル工場（愛媛県新居浜市） 播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町） 四阪工場（愛媛県越智郡宮窪町） 機能性材料事業部（愛媛県新居浜市） 電子事業本部（東京都青梅市） 国富事業所（北海道岩内郡共和町） 菱刈鉱山（鹿児島県伊佐郡菱刈町）
■ 鉱山	市川研究所（千葉県市川市）
■ 研究所	新居浜研究所（愛媛県新居浜市） 青梅研究所（東京都青梅市）
■ 海外事務所	上海事務所

株式の状況（2004年3月31日現在）

1. 会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
2. 発行済株式の総数	571,872,794株
（うち単元未満株式数	5,259,794株）
3. 株主数	57,957名
（うち単元未満株主数	17,440名）
4. 所有者別状況（単元未満株主、単元未満株式を除く）	



取締役および監査役（2004年6月29日現在）

※取締役社長	福島 孝一
※取締役	荒川 千宣
取締役	千原 宏典
取締役	山口 信人
取締役	石川 幸男
取締役	牧野 進
取締役	小池 正司

常任監査役（常勤） 島 勲

監査役（常勤） 北村 基樹

監査役 太田 元

監査役 牛嶋 勉

（注）1.※印は、代表取締役であります。

2.監査役のうち、太田元氏および牛嶋勉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員（2004年6月29日現在）

社 長	福島 孝一
副社長	荒川 千宣
専務執行役員	千原 宏典
専務執行役員	山口 信人
常務執行役員	相羽 宏治
常務執行役員	山根 健
常務執行役員	石川 幸男
常務執行役員	牧野 進
常務執行役員	持原 鐸朗
執行役員	小池 正司
執行役員	阿部 一郎
執行役員	富野光太郎
執行役員	田尻 直樹
執行役員	橋中 克彰
執行役員	千田 悦
執行役員	馬場 孝三
執行役員	家守 伸正

株式事務のお取扱いについて

■決 算 期 日	毎年3月31日
■株 主 総 会	定時株主総会：毎年6月 臨時株主総会：必要のつど
■基 準 日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
■名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
■同上取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
■同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
■公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表・損益計算書を公開するホームページアドレス

<http://www.smm.co.jp/kessan/>

単元未満株式買増および買取のご請求について

当社は単元未満株式の買増制度を導入しており、株主様がご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増を当社に請求することができます。
なお、単元未満株式買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。
詳細につきましては、上記名義書換代理人にご照会くださいますようお願い申し上げます。

●当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社**

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号 TEL 03-3436-7704 FAX 03-3434-2215

URL <http://www.smm.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙

